

2021 年 11 月 25 日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2021 年度第 2 四半期（上半期）報告について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の 2021 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	3 頁
4. 中間貸借対照表	…	6 頁
5. 中間損益計算書	…	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	22 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…	23 頁
9. リスク管理債権の状況	…	23 頁
10. 貸倒引当金の明細	…	23 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	24 頁
12. 特別勘定の状況	…	25 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	25 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	125	13,235	127	101.0	12,988	98.1
個 人 年 金 保 険	213	18,442	223	104.4	19,108	103.6
団 体 保 険	-	0	-	-	0	89.6
団 体 年 金 保 険	-	12	-	-	11	99.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）				2021年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1	165	165	-	5	387.8	679	409.4	679	-
個 人 年 金 保 険	10	961	961	-	12	113.7	1,182	122.9	1,182	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分		2020年度末	2021年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比	
個 人 保 険		997	970	97.3
個 人 年 金 保 険		1,475	1,566	106.1
合 計		2,473	2,537	102.6
うち医療保障・生前給付保障等		213	217	102.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分		2020年度第2四半期（上半期）	2021年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比	
個 人 保 険		14	48	339.7
個 人 年 金 保 険		300	404	134.6
合 計		314	453	143.9
うち医療保障・生前給付保障等		3	12	351.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021 年度上半期は、各国で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大するなどしたものの、ワクチン接種が進展した先進国を中心に実体経済には持ち直しの動きがみられました。金融市場では、実体経済の回復や良好な企業決算などから期央にかけて株式市場が概ね堅調に推移しました。一方で、上半期末にかけては、コモディティ価格の上昇などによる世界的なインフレ率上昇懸念や、米国連邦準備制度理事会を始めとした各国の中央銀行による金融政策の引締めへの転換が意識されたことなどから、株式市場は前年度末対比の上昇幅を縮小する展開となりました。

我が国については、上半期の大半を通じて新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の制限が行われたことで、実体経済の回復の足取りが重く、国内の株式市場では上半期末の日経平均株価は前年度末対比横ばいの 29,453 円で引けました。

海外金利は期央にかけて低下したものの、金融政策の引締めへの転換に対する懸念が強まったことなどから、上半期末にかけて米国を始めとした主要国の金利は上昇に転じました。

国内の債券市場では、概ね海外金利の動きに連動して推移し、国内長期金利は一時的にゼロ%近傍まで低下したものの、その後上昇したことで上半期末は 0.07%程度となりました。

外国為替市場では、米国金利が上昇に転じたことなどから上半期末にかけて米ドルが主要通貨に対して上昇しました。円相場は、対米ドルでは前年度末の 110 円台後半から上半期末は 111 円台前半となりました。対豪ドルでは前年度末の 84 円程度から上半期末は 80 円台への円高となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場では、中国での大規模な規制強化や一部大手企業に信用不安が発生したことなどにより、新興国や低格付け市場が不安定な相場となりました。しかしながら、主要国の高格付けの市場については、米欧で今年の新規発行額が昨年の水準を下回って推移していること、好調な企業業績及び低金利環境が維持される中で高利回りを求める動きが継続したことなどから、相場は総じて堅調さを保ちました。国内の社債市場も同様に堅調に推移し、野村 BPI 事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の 29bp から低下し、上半期末は 27bp となりました。iTraxx Japan インデックスは、前年度末の 49bp から 48bp へと低下しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールする A L M を基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や、外貨建て保険負債に対応する外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2021 年度上半期の一般勘定資産は前年度末比 372 億円増加し、3 兆 2,053 億円となりました。主な内訳は、①国内公社債 8,447 億円（前年度末比 1 億円増）、②外国公社債 1 兆 8,888 億円（同 403 億円増）、③買入金銭債権 1,289 億円（同 60 億円減）、④外国株式等 1,115 億円（同 93 億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計 92.8%です。なお、②外国公社債は、外貨建て保険負債に対応した外貨建て公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比 222 億円減の 599 億円となりました。これは、利息及び配当金等収入が前年同期比 54 億円増の 483 億円となった一方で、前年度に計上した金融派生商品収益（前年同期 168 億円）や為替差益（同 123 億円）が減少したことなどによるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年同期比 2 億円増の 74 億円となりました。これは、有価証券売却損が前年同期比 40 億円減の 4 億円となった一方で、金融派生商品費用 33 億円や為替差損 20 億円を計上したことなどによるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	63,310	2.0	74,646	2.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	135,045	4.3	128,956	4.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,798,943	88.3	2,850,670	88.9
公 社 債	844,616	26.7	844,777	26.4
株 式	14	0.0	14	0.0
外 国 証 券	1,950,619	61.6	2,000,386	62.4
公 社 債	1,848,448	58.3	1,888,816	58.9
株 式 等	102,171	3.2	111,569	3.5
そ の 他 の 証 券	3,691	0.1	5,491	0.2
貸 付 金	15,734	0.5	13,537	0.4
不 動 産	106	0.0	94	0.0
繰 延 税 金 資 産	4,289	0.1	883	0.0
そ の 他	150,825	4.8	136,732	4.3
貸 倒 引 当 金	△ 171	△ 0.0	△ 181	△ 0.0
合 計	3,168,084	100.0	3,205,339	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,938,611	61.2	2,007,895	62.6

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	29,338	11,336
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 8,972	△ 6,088
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	40,433	51,727
公 社 債	△ 8,626	160
株 式	-	-
外 国 証 券	50,992	49,766
公 社 債	75,694	40,368
株 式 等	△ 24,701	9,398
そ の 他 の 証 券	△ 1,932	1,800
貸 付 金	△ 945	△ 2,197
不 動 産	△ 8	△ 12
繰 延 税 金 資 産	△ 15,668	△ 3,406
そ の 他	△ 8,813	△ 14,093
貸 倒 引 当 金	1	△ 10
合 計	35,365	37,255
う ち 外 貨 建 資 産	58,160	69,283

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	42,840	48,339
預貯金利息	△ 0	△ 1
有価証券利息・配当金	37,906	42,448
貸付金利息	184	154
不動産賃貸料	0	-
その他利息配当金	4,749	5,738
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	10,015	10,606
国債等債券売却益	3,050	1,125
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	6,825	9,469
その他の	140	12
有価証券償還益	48	967
金融派生商品収益	16,883	-
為替差益	12,344	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	39	0
合 計	82,173	59,914

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	589	437
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,470	413
国債等債券売却損	680	12
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	3,789	385
その他の	-	15
有価証券評価損	1,203	93
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	1,203	93
その他の	-	-
有価証券償還損	10	-
金融派生商品費用	-	3,359
為替差損	-	2,093
貸倒引当金繰入額	-	10
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	945	1,016
合 計	7,219	7,424

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	369,359	396,900	27,540	27,813	272	343,417	371,142	27,724	27,942	217
責任準備金対応債券	1,604,204	1,783,266	179,061	182,975	3,913	1,648,758	1,847,821	199,062	202,226	3,163
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	864,196	894,259	30,062	36,720	6,657	872,552	911,416	38,863	42,450	3,586
公 社 債	112,319	112,774	455	1,344	888	123,293	123,731	438	1,253	814
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	712,218	741,402	29,184	34,703	5,519	708,868	746,787	37,918	40,501	2,582
公 社 債	674,501	702,684	28,182	33,162	4,980	671,457	707,820	36,362	38,555	2,192
株 式 等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	37,411	38,967	1,556	1,945	389
その他の証券	1,000	994	△ 5	-	5	2,024	2,074	50	58	8
買入金銭債権	38,659	39,087	428	672	244	38,365	38,821	456	637	180
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,837,761	3,074,426	236,664	247,508	10,843	2,864,729	3,130,379	265,650	272,618	6,968
公 社 債	844,161	951,702	107,541	109,295	1,753	844,338	948,944	104,605	106,480	1,874
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,857,982	1,982,349	124,366	133,201	8,834	1,889,865	2,046,303	156,437	161,338	4,900
公 社 債	1,820,265	1,943,630	123,365	131,660	8,295	1,852,454	2,007,335	154,881	159,392	4,510
株 式 等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	37,411	38,967	1,556	1,945	389
その他の証券	1,000	994	△ 5	-	5	2,024	2,074	50	58	8
買入金銭債権	134,617	139,379	4,762	5,012	249	128,499	133,057	4,557	4,742	184
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	62,933	68,456
国内株式	14	14
外国株式	-	-
その他の	62,918	68,441
合 計	62,933	68,456

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度末要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		63,632	75,032
買入金銭債権		135,045	128,956
有価証券		2,826,077	2,877,995
(うち国債)	(	566,793)	(582,968)
(うち地方債)	(	15,968)	(15,962)
(うち社債)	(	261,854)	(245,846)
(うち株式)	(	14)	(14)
(うち外国証券)	(	1,950,619)	(2,000,386)
貸付金		15,734	13,537
保険約款貸付		9,130	9,124
一般貸付		6,604	4,412
有形固定資産		593	511
無形固定資産		3,078	2,874
再保険		767	151
その他の資産		146,601	133,305
繰延税金資産		4,289	883
貸倒引当金		△ 171	△ 181
資産の部合計		3,195,649	3,233,068
(負債の部)			
保険契約準備金		2,763,687	2,854,797
支払準備金		25,848	24,905
責任準備金		2,737,384	2,829,454
契約者配当準備金		455	437
再保険		468	435
社債		31,100	31,100
その他の負債		202,815	129,697
未払法人税等		12,610	3,824
その他の負債		190,204	125,873
退職給付引当金		2,121	2,150
役員退職慰労引当金		120	129
特別法上の準備金		15,416	16,455
価格変動準備金		15,416	16,455
負債の部合計		3,015,729	3,034,765
(純資産の部)			
資本		30,519	30,519
資本剰余金		17,481	17,481
資本準備金		17,481	17,481
利益剰余金		103,622	112,932
その他の利益剰余金		103,622	112,932
繰越利益剰余金		103,622	112,932
自己株式		△ 5	-
株主資本合計		151,617	160,933
その他の有価証券評価差額金		23,935	33,404
繰延ヘッジ損益		4,367	3,964
評価・換算差額等合計		28,303	37,369
純資産の部合計		179,920	198,303
負債及び純資産の部合計		3,195,649	3,233,068

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度中間会計期間 (2020年 4 月 1 日から 2020年 9 月30日まで)	2021年度中間会計期間 (2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	222,565	247,127
保 険 料 等 収 入	129,358	181,113
(うち 保 険 料)	(128,959)	(180,694)
資 産 運 用 収 益	84,275	60,802
(うち 利息 及び 配 当 金 等 収 入)	(42,840)	(48,339)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(10,015)	(10,606)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	(16,883)	(-)
(うち 為 替 差 益)	(12,344)	(-)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(2,102)	(887)
そ の 他 経 常 収 益	8,931	5,211
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(1,789)	(943)
経 常 費 用	182,857	233,018
保 険 金 等 支 払 金	113,572	112,756
(うち 保 険 金)	(15,701)	(15,781)
(うち 年 金)	(41,426)	(44,492)
(うち 給 付 金)	(17,016)	(18,565)
(うち 解 約 返 戻 金)	(36,796)	(31,401)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(1,698)	(1,613)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	48,669	92,070
責 任 準 備 金 繰 入 額	48,669	92,070
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	7,219	7,424
(うち 支 払 利 息)	(589)	(437)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(4,470)	(413)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(1,203)	(93)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(-)	(3,359)
(うち 為 替 差 損)	(-)	(2,093)
事 業 費	8,653	12,673
そ の 他 経 常 費 用	4,742	8,093
経 常 利 益	39,707	14,108
特 別 損 失	941	1,043
税 引 前 中 間 純 利 益	38,766	13,064
法 人 税 及 び 住 民 税	5,131	3,867
法 人 税 等 調 整 額	5,202	△ 119
法 人 税 等 合 計	10,334	3,748
中 間 純 利 益	28,431	9,316

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	44,928	44,928	△ 5	92,923
当中間期変動額							
中間純利益				28,431	28,431		28,431
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	28,431	28,431	-	28,431
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	73,360	73,360	△ 5	121,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,114	5,367	8,482	101,405
当中間期変動額				
中間純利益				28,431
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27,418	△ 507	26,911	26,911
当中間期変動額合計	27,418	△ 507	26,911	55,343
当中間期末残高	30,533	4,860	35,393	156,749

2021年度中間会計期間
(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	103,622	103,622	△ 5	151,617
当中間期変動額							
中間純利益				9,316	9,316		9,316
自己株式の消却				△ 5	△ 5	5	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	9,310	9,310	5	9,316
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	112,932	112,932	-	160,933

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,935	4,367	28,303	179,920
当中間期変動額				
中間純利益				9,316
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,468	△ 402	9,066	9,066
当中間期変動額合計	9,468	△ 402	9,066	18,382
当中間期末残高	33,404	3,964	37,369	198,303

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

その他の有形固定資産 2年～20年

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	平均残存勤務期間内の一定年数（11 年）

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

(11) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）

保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

2. 主な金融商品にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	23,756	24,665	909
② 責任準備金対応債券	66,378	69,569	3,191
③ その他有価証券	38,821	38,821	-
(2) 有価証券			
① 売買目的有価証券	27,325	27,325	-
② 満期保有目的の債券	319,661	346,476	26,814
③ 責任準備金対応債券	1,582,380	1,778,251	195,871
④ その他有価証券	872,594	872,594	-
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	9,124	9,124	-
② 一般貸付	4,405	4,412	7
資産計	2,944,449	3,171,242	226,793
(1) 社債	31,100	31,913	△ 813
(2) 借入金	20,000	20,216	△ 216
負債計	51,100	52,129	△ 1,029
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	58,330	58,330	-
金融派生商品計	58,330	58,330	-

(注 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 2) 中間貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注 3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号) 第 27 項の経過措置を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、76,018 百万円であります。

(注 4) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の中間貸借対照表計上額は、14 百万円であります。

3. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は、558 百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	23,756	24,665	909
公社債	37,918	43,060	5,141
外国証券	263,678	285,570	21,891
小計	325,354	353,296	27,942
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
外国証券	18,063	17,845	△ 217
小計	18,063	17,845	△ 217
合計	343,417	371,142	27,724

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	63,973	67,168	3,195
公社債	616,848	716,933	100,085
外国証券	798,058	897,003	98,945
小計	1,478,879	1,681,105	202,226
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	2,405	2,401	△ 4
公社債	66,278	65,218	△ 1,059
外国証券	101,195	99,095	△ 2,099
小計	169,879	166,715	△ 3,163
合計	1,648,758	1,847,821	199,062

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	18,675	19,312	637
公社債	77,238	78,491	1,253
外国証券	543,431	583,933	40,501
その他の証券	1,024	1,083	58
小計	640,370	682,820	42,450
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	19,689	19,508	△ 180
公社債	46,055	45,240	△ 814
外国証券	165,437	162,854	△ 2,582
その他の証券	1,000	991	△ 8
小計	232,182	228,595	△ 3,586
合計	872,552	911,416	38,863

(注) 非上場株式及び組合出資金等の残高 76,033 百万円は含めておりません。

4. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	2,591,846	2,305,536	46,500	46,500
	固定金利支払/変動金利受取	1,360,853	1,151,421	20,013	20,013
合計					66,513

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	236,971	-	△ 5,050	△ 5,050
	ユーロ	25,818	-	△ 29	△ 29
	豪ドル	8,385	-	18	18
	買建				
	米ドル	51,437	-	44	44
	ユーロ	7,274	-	△ 1	△ 1
	豪ドル	1,776	-	△ 6	△ 6
	通貨スワップ				
	米ドル/円	122,025	96,153	△ 7,076	△ 7,076
	ユーロ/円	10,521	10,521	△ 226	△ 226
	米ドル/豪ドル	30,299	28,154	△ 217	△ 217
	ユーロ/豪ドル	781	781	△ 23	△ 23
合計					△ 12,569

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	8,553	-		
		(657)		(842)	(185)
合計					185

(注) 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	1,514	-	0	0
	買建	6,067	-	△ 3	△ 3
合計					△ 2

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	295,204	279,866	3,561	3,561
	買建	2,192	-	△ 14	△ 14
合計					3,546

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている 3,964 百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

5. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項については、次のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	38,821	38,821
その他有価証券	-	-	38,821	38,821
有価証券	117,540	691,065	22,946	831,551
その他有価証券	117,540	691,065	22,946	831,551
公社債	2,910	120,821	-	123,731
国債	-	69,766	-	69,766
社債	2,910	51,055	-	53,965
外国証券	114,629	570,244	22,946	707,820
公社債	114,629	570,244	22,946	707,820
金融派生商品	△ 2	65,033	△ 6,701	58,330
金利関連	-	66,513	-	66,513
通貨関連	-	△ 5,026	△ 7,543	△ 12,569
その他	△ 2	3,546	842	4,386

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	94,235	94,235
満期保有目的の債券	-	-	24,665	24,665
責任準備金対応債券	-	-	69,569	69,569
有価証券	160,001	1,902,368	62,357	2,124,727
満期保有目的の債券	29,151	258,479	58,845	346,476
公社債	2,418	40,641	-	43,060
外国証券	26,732	217,837	58,845	303,415
責任準備金対応債券	130,850	1,643,889	3,511	1,778,251
公社債	5,000	777,152	-	782,152
外国証券	125,850	866,737	3,511	996,099
貸付金	-	-	13,537	13,537
保険約款貸付	-	-	9,124	9,124
一般貸付	-	-	4,412	4,412
社債	-	-	31,913	31,913
借入金	-	-	20,216	20,216

(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号) 第 26 項の経過措置を適用し、投資信託は含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、68,368 百万円であります。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び買入金銭債権（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取扱うもの）

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

② 貸付金

・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

・一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており、固定金利貸付によるものは、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としております。これらについては、レベル 3 の時価に分類しております。

③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、主に外部情報ベンダー等より入手した評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

⑤ 借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプット の加重平均
金融派生商品				
通貨関連	割引現在価値法	ベーススプレッド (円・米ドル)	△34.6bp - △25.6bp	-

② 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		金融派生商品		合計
	その他有価証券	その他有価証券 公社債 社債	その他有価証券 外国証券 公社債	通貨関連	その他	
期首残高	39,087	9,304	596,720	△ 3,697	5,198	646,612
当中間会計期間の損益	28	－	10,467	△ 3,845	△ 35	6,614
損益に計上(注1)	0	－	△ 4,236	△ 3,845	△ 35	△ 8,117
その他有価証券評価差額金に計上(注2)	28	－	14,703	－	－	14,731
購入・発行・売却・決済	△ 294	－	△ 5,317	－	424	△ 5,188
レベル3の時価への振替(注3)	－	－	2,203	－	－	2,203
レベル3の時価からの振替(注4)	－	△ 9,304	△ 581,126	－	△ 4,744	△ 595,174
中間会計期末残高	38,821	－	22,946	△7,543	842	55,066
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融商品の評価損益(注1)	－	－	171	△ 7,543	185	△ 7,187

(注1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。

(注4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ベーススプレッド

通貨スワップの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、ベーススプレッドであります。ベーススプレッドの著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

6. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 1,648,758 百万円、時価は 1,847,821 百万円です。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金商品（ただし一部保険種類を除く）
- ② 終身がん保険・養老保険商品
- ③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
- ④ 上記を除く円建一時払商品

（ただし、一時払定額年金については、契約日が 2006 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く）

- ⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし一部保険種類を除く）
- ⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、9,187 百万円です。

8. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 27,740 百万円です。なお、負債の額も同額です。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	455 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	17 百万円
利息による増加等	0 百万円
当中間会計期末現在高	437 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 10,407 百万円であります。これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 9 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 401 百万円であります。

13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 31,100 百万円であります。

14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 3,425 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 9,469 百万円、国債等債券 1,125 百万円、その他の証券 12 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 385 百万円、その他の証券 15 百万円、国債等債券 12 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 93 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 19 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	△1 百万円
有価証券利息・配当金	42,448 百万円
貸付金利息	154 百万円
その他利息配当金	5,738 百万円
計	48,339 百万円

6. 1 株当たり中間純利益は 53,354 円 93 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 9,316 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	△ 0	-
合計	0	-	△ 0	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却による減少 26 株であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	12,628	19,518
キャピタル収益	57,562	16,136
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	10,015	10,606
金融派生商品収益	16,883	-
為替差益	12,344	-
その他キャピタル収益	18,319	5,529
キャピタル費用	29,961	20,073
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,470	413
有価証券評価損	1,203	93
金融派生商品費用	-	3,359
為替差損	-	2,093
その他キャピタル費用	24,287	14,113
キャピタル損益 B	27,601	△ 3,936
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	40,229	15,582
臨時収益	0	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	522	1,473
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	522	1,459
個別貸倒引当金繰入額	-	13
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 522	△ 1,473
経常利益 A + B + C	39,707	14,108

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	18,319	5,529
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	5,529
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	18,143	-
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	175	-
その他キャピタル費用	24,287	14,113
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	24,109	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	13,808
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	-	61
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	177	242

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	63,045	22,861
合計	63,045	22,861

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度 第2四半期（上半期）
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	10	7
(ロ) 個別貸倒引当金	160	174
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	14
(ロ) 取崩額	0	0
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	△0	13
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	341,562	368,979
資本金等	151,463	160,798
価格変動準備金	15,416	16,455
危険準備金	26,805	28,265
一般貸倒引当金	10	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	29,919	41,755
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,548	26,679
負債性資本調達手段等	51,100	51,100
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	40,297	43,918
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	83,244	84,487
保険リスク相当額 R_1	10,063	10,124
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	400	448
予定利率リスク相当額 R_2	13,705	14,225
最低保証リスク相当額 R_7	16	20
資産運用リスク相当額 R_3	67,023	67,712
経営管理リスク相当額 R_4	1,824	1,850
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	820.6%	873.4%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期（上半期）末
個人変額保険	3,566	3,454
個人変額年金保険	24,055	24,285
団体年金保険	-	-
特別勘定計	27,621	27,740

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,783	0	3,732
合 計	0	3,783	0	3,732

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	24,277	1	24,409
合 計	1	24,277	1	24,409

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有していますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成していません。